

陳情

○郵政公社民営化に反対する陳情

(賛成13 反対2で採択)

政府は構造改革の一環として、経済財政諮問会議に郵政民営化を検討するよう指示し、この秋を目途に最終報告を取りまとめる方向で進めています。

しかし、このまま郵政事業が民営化されれば、競争原理を基本とする民営化においては、収益、すなわち採算性が重視されることは当然であり、各種料金の値上げや郵便局の統廃合が実施されることは必定であり、現在の全国あまねく公平なユニバーサルサービスの維持は困難になることが予想され、市民の生活に与える影響は計り知れません。

よって、私達は政府の郵政事業民営化の検討にあたっては、公的・社会的役割の重要性に鑑み、郵便局の窓口ネットワークの有効活用やユニバーサルサービスの維持等により、国民の利便性を確保すべく、郵政事業の現状の経営形態を維持されるよう強く要請します。

陳情者

老人クラブ連合会

会長 田方 岳真

区長会

会長 吉田 廣文



新北郵便局

意見書

議員発議による意見書2件を全会一致で可決し、関係機関宛送付しました。

○民間地への米軍ヘリコプターの墜落事故に関する意見書

去る8月13日午後、米海兵隊所属のCH-53D大型輸送ヘリコプターが、沖縄県宜野湾市の沖縄国際大学構内に墜落するという極めて重大な事故が発生した。

この事故は、普天間基地と米軍機の危険性を改めて浮き彫りにしたものであり、決して看過できるものではない。さらに、日米地位協定を盾に、事

故現場及び周辺を米兵が封鎖し、異常な状況も起きている。

よって、関係市民や沖縄県民はもとより、国民の生命と財産を守る立場から、今回の重大な事故に対し厳重に抗議するとともに、次の事項の徹底と実現を強く求める。

1. 民間住宅地上空での米軍機の飛行及び訓練を即時中止すること。
2. 市街地の真ん中にある危険性の高い普天間基地を使用停止・閉鎖すること。
3. 事故原因の徹底究明と被害者への完全補償を図ること。
4. 米軍基地から発生する事件・事故の根絶に向けて、日米地位協定の抜本的改定を図ること。



<http://d.hatena.ne.jp/porque/>

○教育基本法の理念を生かすことを求める意見書

教育基本法改正促進委員会が、「新教育基本法」大綱を6月11日に発表し、6月16日には与党の教育基本法改正協議会が中間報告を発表した。この中間報告には、国が教育内容を定め評価の責務を負うことが明記されています。これは、教育内容に国が介入してはならないと定めた教育基本法を土台から覆すものである。

さらに、教育基本法見直しと一体のものとして、

て、義務教育費国庫負担制度の見直しも行われようとしています。

これは義務教育の保障を国の責務として規定した憲法と教育基本法の理念を否定しようとするものです。

教育基本法は、民主的で文化的な国家を建設し、世界の平和と人類の福祉に貢献するという日本国憲法の理念に基づき、教育の重要性を訴えています。

よって、教育基本法を変えるのではなく、教育基本法の理念を生かすことを強く求めます。

請負契約

○特定地域開発就労事業

八尋・長谷・室木線道路改良工事

(全員賛成で可決)

相手方 (株)松原土木 代表取締役 松原龍成
契約金額 5474万8856円

○特定地域開発就労事業

長崎〜藤郷線道路改良工事

(全員賛成で可決)

相手方 (株)安田組 代表取締役 安田芳幸
契約金額 5376万円